



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年5月13日

上場会社名 株式会社宇野澤組鐵工所 上場取引所 東
 コード番号 6396 URL <https://www.unozawa.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 樋口 勉
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 高木 貴温 (TEL) 03-3759-4191
 定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 2022年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	4,380	8.4	256	13.4	269	22.5	162	11.2
2021年3月期	4,042	△11.8	225	228.5	219	125.3	146	207.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	147.39	—	7.6	3.7	5.8
2021年3月期	132.48	—	7.9	3.1	5.6

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 一百万円 2021年3月期 一百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	7,368	2,207	30.0	1,999.02
2021年3月期	7,113	2,083	29.3	1,886.35

(参考) 自己資本 2022年3月期 2,207百万円 2021年3月期 2,083百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	509	△125	△114	2,555
2021年3月期	452	△151	△116	2,285

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	33	22.6	1.7
2022年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	33	20.4	1.5
2023年3月期 (予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		16.6	

3. 2023年3月期の業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	2,300	7.1	150	25.4	150	21.2	100	10.1	90.54
通期	4,500	2.7	280	9.3	280	4.0	200	22.9	181.08

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	1,120,000 株	2021年3月期	1,120,000 株
② 期末自己株式数	2022年3月期	15,487 株	2021年3月期	15,487 株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	1,104,513 株	2021年3月期	1,104,578 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・業績予想につきましては発表日現在の将来に関する見通し・計画に基づく予測が含まれており、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績が記載の予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は添付資料4ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報)	14
(持分法損益等)	16
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度（当期）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続くなか、世界的な部材不足、資源価格の高騰に加え、ロシアのウクライナ侵攻による世界情勢の緊迫化等、依然として不透明な状況で推移しております。

このような環境の中、不動産事業は前年同期比でほぼ横ばいとなったものの、製造事業は増収増益となり、会社全体としても増収増益となりました。売上高は4,380百万円(前年同期比8.4%増)となりました。損益面におきましては、営業利益256百万円(前年同期比13.4%増)、経常利益269百万円(前年同期比22.5%増)、当期純利益162百万円(前年同期比11.2%増)となりました。なお、収益認識会計基準等の適用が経営成績に与える影響の詳細については、「3. 財務諸表及び主な注記 (5) 財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更) 及び(セグメント情報) 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法」をご参照ください。

セグメント別の概況は以下のとおりです。

① 製造事業

真空ポンプの売上が一般産業機械及び半導体製造装置向けで増加し、製造事業の売上高は前年同期比335百万円増加の3,715百万円(前年同期比9.9%増)となりました。損益面におきましては、セグメント損失264百万円と前年同期比増益となりました(前年同期はセグメント損失290百万円)。

売上高を製品別に示しますと、真空ポンプは1,942百万円(前年同期比26.9%増)、送風機・圧縮機は637百万円(前年同期比3.4%減)、部品は692百万円(前年同期比5.9%減)、修理は441百万円(前年同期比1.5%減)の結果となりました。

また、輸出関係におきましては、売上高は286百万円(前年同期比34.2%減)となりました。

② 不動産事業

売上高665百万円(前年同期比0.4%増)、セグメント利益520百万円(前年同期比0.8%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の財政状態は、前事業年度末と比べ、総資産は254百万円増加し7,368百万円、負債は130百万円増加し5,160百万円、純資産は124百万円増加し2,207百万円となりました。

総資産の増加は、現金及び預金が270百万円増加したこと等が主な要因です。

負債の増加は、長期借入金79百万円減少したものの、電子記録債務が161百万円、買掛金が65百万円増加したこと等が主な要因です。

純資産の増加は、利益剰余金が129百万円増加したこと等が主な要因です。

この結果、自己資本比率は30.0%（前事業年度末は29.3%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ270百万円増加し、2,555百万円となりました。

当事業年度における各区分ごとのキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益273百万円、減価償却費192百万円、仕入債務の増加238百万円等の増加要因により、509百万円の資金の増加（前年同期は452百万円の資金の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出110百万円等により、125百万円の資金の減少（前年同期は151百万円の資金の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入897百万円、長期借入金の返済による支出978百万円等により、114百万円の資金の減少（前年同期は116百万円の資金の減少）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	25.3	25.8	26.6	29.3	30.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	41.7	30.1	35.2	41.9	37.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.4	25.0	8.2	5.9	5.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	27.8	4.1	13.2	21.0	26.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

次期の見通しとしましては、新型コロナウイルス感染症の影響が続くなか、世界的な部材不足、資源価格の高騰に加え、ロシアのウクライナ侵攻による世界情勢の緊迫化等、世界経済の不確実性による設備投資の停滞等、当社を取り巻く環境は引き続き厳しい状況で推移するとみられます。そのような環境のなか、生産性の改善を図り利益の確保に努めてまいります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準による非連結決算を実施しております。今後のIFRS（国際財務報告基準）導入に関する動向を注視しつつ、適切に対応する体制の整備に努めてまいります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,285,160	2,555,292
受取手形	543,097	430,619
電子記録債権	295,553	501,092
売掛金	646,629	577,283
製品	—	71,803
仕掛品	377,062	278,341
原材料及び貯蔵品	397,155	453,197
前渡金	1,092	9,983
前払費用	15,709	15,826
未収入金	2,115	3,364
その他	1,094	781
貸倒引当金	△2,847	△605
流動資産合計	4,561,824	4,896,981
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,951,556	3,990,830
減価償却累計額	△2,667,059	△2,747,280
建物(純額)	1,284,496	1,243,550
構築物	31,389	38,953
減価償却累計額	△11,533	△14,278
構築物(純額)	19,856	24,674
機械及び装置	980,665	977,264
減価償却累計額	△885,480	△891,419
機械及び装置(純額)	95,185	85,844
車両運搬具	17,805	17,805
減価償却累計額	△16,492	△17,148
車両運搬具(純額)	1,312	656
工具、器具及び備品	963,252	979,105
減価償却累計額	△904,700	△921,976
工具、器具及び備品(純額)	58,552	57,129
土地	631,643	631,643
建設仮勘定	314	11,020
有形固定資産合計	2,091,360	2,054,520
無形固定資産		
ソフトウェア	75,293	49,375
電話加入権	1,070	1,070
無形固定資産合計	76,363	50,445

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	308,777	300,773
出資金	1,167	1,167
従業員に対する長期貸付金	10,992	5,217
破産更生債権等	—	2,489
長期前払費用	12,815	9,017
差入保証金	5,872	5,829
生命保険積立金	44,129	44,129
貸倒引当金	△4	△2,491
投資その他の資産合計	383,751	366,132
固定資産合計	2,551,476	2,471,098
資産合計	7,113,300	7,368,080

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	144,121	155,244
電子記録債務	369,455	530,510
買掛金	124,093	190,059
1年内返済予定の長期借入金	918,513	916,565
未払金	117,907	96,983
未払費用	52,478	53,719
未払法人税等	67,188	79,137
前受金	102,663	60,200
預り金	8,266	8,037
前受収益	2,922	5,845
賞与引当金	64,566	63,890
製品保証引当金	6,604	7,506
設備関係支払手形	9,779	13,640
設備関係電子記録債務	17,907	25,624
その他	199	786
流動負債合計	2,006,665	2,207,750
固定負債		
長期借入金	1,734,270	1,654,959
繰延税金負債	31,999	30,974
退職給付引当金	539,693	553,976
役員退職慰労引当金	130,487	139,217
資産除去債務	16,301	16,301
長期預り保証金	570,382	554,034
長期前受収益	—	2,922
固定負債合計	3,023,134	2,952,385
負債合計	5,029,800	5,160,135
純資産の部		
株主資本		
資本金	785,000	785,000
資本剰余金		
資本準備金	303,930	303,930
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	303,931	303,931
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	859,669	989,322
利益剰余金合計	859,669	989,322
自己株式	△29,992	△29,992
株主資本合計	1,918,607	2,048,261
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	164,892	159,683
評価・換算差額等合計	164,892	159,683
純資産合計	2,083,500	2,207,945
負債純資産合計	7,113,300	7,368,080

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	4,042,277	4,380,657
売上原価		
当期製品製造原価	3,043,466	3,436,092
合計	3,043,466	3,436,092
製品期末棚卸高	—	71,803
製品売上原価	3,043,466	3,364,289
不動産事業売上原価	146,238	144,815
売上原価合計	3,189,704	3,509,105
売上総利益	852,573	871,552
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	70,606	81,162
旅費及び交通費	6,922	10,504
役員報酬	82,440	81,540
給料及び手当	165,282	159,148
賞与引当金繰入額	12,218	11,074
福利厚生費	44,188	41,418
退職給付費用	16,942	14,639
役員退職慰労引当金繰入額	10,621	8,730
租税公課	24,238	24,286
通信費	7,523	7,202
支払手数料	68,660	73,373
減価償却費	42,654	42,425
研究開発費	14,362	5,370
その他	59,964	54,406
販売費及び一般管理費合計	626,625	615,284
営業利益	225,947	256,267
営業外収益		
受取利息	203	135
受取配当金	7,727	7,898
助成金収入	424	2,640
違約金収入	3,089	371
受取賃貸料	6,672	8,688
受取補償金	6,225	5,845
受取ロイヤリティー	483	516
作業くず売却益	1,472	3,578
その他	5,408	4,221
営業外収益合計	31,707	33,895
営業外費用		
支払利息	21,601	19,418
為替差損	1,133	—
支払補償費	14,769	1,050
その他	468	473
営業外費用合計	37,972	20,942
経常利益	219,682	269,219

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	199
投資有価証券売却益	—	9,700
受取保険金	22,758	—
特別利益合計	22,758	9,899
特別損失		
固定資産除却損	3,487	5,932
特別損失合計	3,487	5,932
税引前当期純利益	238,953	273,187
法人税、住民税及び事業税	79,816	109,127
法人税等調整額	12,804	1,270
法人税等合計	92,621	110,398
当期純利益	146,331	162,788

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	785,000	303,930	0	303,931	735,429	735,429	△29,779	1,794,581
当期変動額								
剰余金の配当					△22,091	△22,091		△22,091
当期純利益					146,331	146,331		146,331
自己株式の取得							△213	△213
自己株式の処分								
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	124,239	124,239	△213	124,025
当期末残高	785,000	303,930	0	303,931	859,669	859,669	△29,992	1,918,607

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	127,079	127,079	1,921,661
当期変動額			
剰余金の配当			△22,091
当期純利益			146,331
自己株式の取得			△213
自己株式の処分			—
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)	37,812	37,812	37,812
当期変動額合計	37,812	37,812	161,838
当期末残高	164,892	164,892	2,083,500

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	785,000	303,930	0	303,931	859,669	859,669	△29,992	1,918,607
当期変動額								
剰余金の配当					△33,135	△33,135		△33,135
当期純利益					162,788	162,788		162,788
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計					129,653	129,653		129,653
当期末残高	785,000	303,930	0	303,931	989,322	989,322	△29,992	2,048,261

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	164,892	164,892	2,083,500
当期変動額			
剰余金の配当			△33,135
当期純利益			162,788
自己株式の取得			
自己株式の処分			
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)	△5,208	△5,208	△5,208
当期変動額合計	△5,208	△5,208	124,445
当期末残高	159,683	159,683	2,207,945

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	238,953	273,187
減価償却費	206,624	192,267
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	637	245
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	6,604	902
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,888	△675
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△5,153	14,283
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△10,192	8,730
受取利息及び受取配当金	△7,930	△8,034
支払利息	21,601	19,418
固定資産除却損	3,487	5,932
固定資産売却益	—	△199
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△9,700
受取保険金	△22,758	△97
支払補償費	14,769	1,050
売上債権の増減額 (△は増加)	217,032	△26,204
棚卸資産の増減額 (△は増加)	101,416	△29,124
その他の資産の増減額 (△は増加)	△951	△6,262
仕入債務の増減額 (△は減少)	△269,865	238,003
その他の負債の増減額 (△は減少)	10,990	△54,302
小計	508,154	619,420
利息及び配当金の受取額	8,021	8,077
利息の支払額	△21,525	△19,336
法人税等の支払額	△50,607	△97,819
保険金の受取額	22,758	97
補償費の支払額	△14,769	△1,050
営業活動によるキャッシュ・フロー	452,031	509,389
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△193,290	△110,077
有形固定資産の除却による支出	△2,089	△5,292
無形固定資産の取得による支出	△13,740	△9,595
投資有価証券の売却による収入	—	10,200
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	11,760	5,775
預り保証金の返還による支出	△11,368	△31,055
預り保証金の受入による収入	57,561	14,707
その他	43	243
投資活動によるキャッシュ・フロー	△151,124	△125,095

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	910,000	897,000
長期借入金の返済による支出	△1,004,325	△978,259
自己株式の取得による支出	△213	—
配当金の支払額	△21,939	△32,902
財務活動によるキャッシュ・フロー	△116,478	△114,161
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	184,429	270,132
現金及び現金同等物の期首残高	2,100,730	2,285,160
現金及び現金同等物の期末残高	2,285,160	2,555,292

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、従来出荷時に収益を認識しておりました販売の一部について、検収時に収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当事業年度の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は真空ポンプ、ブロワ等各種ポンプの製造販売事業を展開している「製造事業」とオフィスビルを中心に不動産賃貸事業を展開している「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当事業年度に係る財務諸表から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により当事業年度の報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に与える影響はありません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	財務諸表 計上額
	製造事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,379,514	662,763	4,042,277	—	4,042,277
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,379,514	662,763	4,042,277	—	4,042,277
セグメント利益又は損失(△)	△290,577	516,524	225,947	—	225,947
セグメント資産	3,053,046	1,397,472	4,450,519	2,662,780	7,113,300
その他の項目					
減価償却費	157,362	48,658	206,020	603	206,624
有形固定資産 及び無形固定資産の増加額	160,241	36,060	196,301	—	196,301

(注) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現預金であります。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	財務諸表 計上額
	製造事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,715,059	665,597	4,380,657	—	4,380,657
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,715,059	665,597	4,380,657	—	4,380,657
セグメント利益又は損失(△)	△264,514	520,781	256,267	—	256,267
セグメント資産	3,073,766	1,374,756	4,448,522	2,919,557	7,368,080
その他の項目					
減価償却費	143,706	48,475	192,182	85	192,267
有形固定資産 及び無形固定資産の増加額	103,252	25,451	128,704	330	129,035

(注) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現預金であります。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,886円35銭	1,999円02銭
1株当たり当期純利益	132円48銭	147円39銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益(千円)	146,331	162,788
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	146,331	162,788
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,104	1,104

(重要な後発事象)

該当事項はありません。